

事業番号	事務事業名		林道玖島川末線整備事業					所管課名		建設部施設整備課		所属長名		古和 克司		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		工務第2係						
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		森林法、国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書						
	施策方針	2	幹線道路体系の整備					基本事業								
予算科目	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業振興費		005	53	臨	林道整備事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成29年度～令和10年度) ☐ 単年度のみ	廿日市地域と佐伯地域を結ぶ当路線を整備することにより、災害時ネットワーク道路としての機能、さらには安全性の向上を図る。 【事業概要】 整備延長 L=2,400m 幅員 W=6.5m 令和5年度は、引き続き開設工事を行った。	林業産業及び山村地域の活性化を図るとともに、道路ネットワークを形成することで、災害時の防災機能を確保するため、平成29年度より事業着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設計業務(H29～)	→ ア 設計進捗率	%	目標 実績	90 89	90 90	92 90	94 90	96 90
用地取得・立木補償(H30～)	→ イ 用地取得率	%	目標 実績	100 98	100 98	100 98	100 98	100 98
開設工事(H30～)	→ ウ 工事進捗率	%	目標 実績	20 21	30 35	40 41	50 41	60 41

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
→ 道路利用者	ア 道路利用者数	人	見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
→	イ	人	見込 実績					
→	ウ		見込 実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
→ 林道を完成させる	ア 整備率	%	目標 実績	35 29	40 35	45 41	50 41	55 41
→	イ		目標 実績					
→	ウ		目標 実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
→ 都市間(広島市や大竹市など)や地域間(廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島地域)をスムーズに移動できる	ア 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標 実績	77.5 66.3	77.5 67.5	77.5 64.8	78.0 64.8	78.0 64.8
→	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	200,176,000	211,238,220	149,660,500	195,213,700	45,553,200	233,500,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債	159,300,000	180,100,000	134,600,000	41,000,000	210,100,000
	その他特財				0	
	一般財源	40,876,000	31,138,220	15,060,500	4,553,200	23,400,000
業務延べ時間(時間)	949	949	949	949	0	
人件費(B) (円)	4,092,000	4,166,000	4,048,000	4,145,000	97,000	0
トータルコスト(A+B)	204,268,000	215,404,220	153,708,500	199,358,700	45,650,200	233,500,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
委託料		495,000 円				
工事請負費		195,213,700 円				
補償費		0 円				

事業番号	事務事業名	林道玖島川末線整備事業	所管課名	建設部施設整備課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
林道の整備効果を発揮するために不可欠な県道虫道廿日市線を、平成30年度より広島県が事業着手した。	佐伯地域において、令和4年度より、過疎債が適用可能となったことに伴い、今後の佐伯地域内の工事については、過疎債を利用する。	山林所有者からは、間伐等、森林資源を管理するために早期の完成を望まれており、佐伯地区の市民からは地域間交流、災害時のネットワーク道路として、早期の完成を望まれている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「幹線道路体系の整備」として施策方針に位置付けられており、安全性、利便性の向上に貢献している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	林道管理者である市が実施すべき事業であり適切である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	当路線の整備により、災害時のダブルネットワークを構築できるようになり、安全性の向上を図るため、早期に整備を進める必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	早期の事業完了により、成果の向上が図られる。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	地域間を結ぶ災害時ネットワーク道路としての機能、さらには安全性の向上を図る上で、この事業以外はない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	他に代替え道路の候補路線は無く、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	林道管理者である市が実施すべき事業である。事業は適切であり、コスト削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	災害時ダブルネットワーク路線を構築するため、受益の機会は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	森林の適切な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率的かつ安定的な林業経営を確立するため、効果的な林内路網を形成するとともにアクセス道や災害時ネットワーク道路としての機能、さらには安全性の向上を図る上で林道事業は必要であり、林道管理者である市が実施すべき事業であるため現行どおり推進する。	
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り		
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り		
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果	
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 森林の適切な整備保全及び、災害時ネットワークの強化の観点からも早期に供用開始をする必要がある。		
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			成果 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
林道の効果を発揮するには、林道接続道路の県道虫道廿日市線の整備が必要である。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)	

事業番号	事務事業名		熊ヶ浦鋼ノ原線整備事業					所管課名		建設部施設整備課		所属長名	古和 克司		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		工務第1係					
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		道路法、都市計画法					
	施策方針	2	幹線道路体系の整備					基本事業							
予算科目	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
	一般会計		土木費		道路橋りよう費		道路橋りよう新設改良費		002	53	臨	道路整備事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成26年度～令和8年度) ☐ 単年度のみ	大野地域の市街地を南北に横断する主要な道路である当路線を整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。 【I工区事業概要】 整備延長:約540m(内橋梁部:48.5m) 幅員:10.5m(車道:7.0m、歩道3.5m) ※全体延長:1,040m 令和5年度は、道路改良工事を行った。	当地域を南北に連絡する市道早時鋼ノ原線は、通学路に指定されながら幅員が狭小で、安全な歩道空間が確保されていない状況であり、さらには、JR山陽本線と平面交差となっていることから安全・安心な通学路の確保と南北アクセスの機能強化が課題となっている。これらの解消のため、平成26年度より事業に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設計業務(H26～R1)	→ ア 設計進捗率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
用地取得(H30～R2)	→ イ 用地取得率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
道路工事(R2～)	→ ウ 工事進捗率	%	目標 実績	17 12	27 21	45 29	62 29	79 29
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
道路利用者	→ ア 道路利用者数	-	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
道路を完成させ、利用者の安全性の向上を図る	→ ア 整備率	%	目標 実績	35 31	43 38	56 47	70 47	83 47
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ ウ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
都市間(広島市や大竹市など)や地域間(廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島地域)をスムーズに移動できる	→ ア 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標 実績	77.5 66.3	77.5 67.5	77.5 64.8	78.0 64.8	78.0 64.8
	→ イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		401,859,589	178,682,330	161,368,600	110,265,807	-51,102,793	107,100,000
財源内訳	国庫支出金	190,766,000	95,272,000	86,952,000	53,664,000	-33,288,000	55,000,000
	県支出金					0	
	市 債	165,700,000	70,100,000	73,800,000	39,400,000	-34,400,000	40,500,000
	その他特財					0	
	一般財源	45,393,589	13,310,330	616,600	17,201,807	16,585,207	11,600,000
業務延べ時間 (時間)		2,088	928	838	572	-266	
人件費(B) (円)		9,002,000	4,074,000	3,574,000	2,498,000	-1,076,000	0
トータルコスト(A+B)		410,861,589	182,756,330	164,942,600	112,763,807	-52,178,793	107,100,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
委託料			28,239,200 円				
工事請負費			80,868,900 円				
補償費			1,157,707 円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
周辺の住宅地の開発等により交通量や歩行者の通行量が増加したため、整備要望が高まっている。	交付金のパッケージ移行等有利な財源の確保を行った。	安全な通学路確保のため、早期完成の要望が強い。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「幹線道路体系の整備」として施策方針に位置付けられており、安全性、利便性の向上に貢献している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	道路管理者である市が実施すべき事業であり適切である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	当路線の整備により、踏切を利用しないで南北を行き来できるようになり児童の安全な通学路及び日常生活の安全性の向上を図るため、早期に整備を進める必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	早期の事業完了により、成果の向上が図られる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	近隣に位置する大野東小学校、大野東中学校の通学路は、幅員狭小で安全な歩行空間が確保されていない状況であり、安全・安心な通学路の整備を図るにはこの事業以外ない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事前の交通量調査など調査を行い必要最低限な道路構造で適切に設計しており、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業は適切であり、コスト削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	当路線の整備により、JR山陽本線を立体交差で国道2号へアクセスすることができ、道路ネットワークの強化が図られるため、受益の機会は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	幹線道路体系の整備として施策方針に位置付けられた目的妥当性のある事業である。 用地買収について完了しており、道路改良工事を行っている。																						
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 道路ネットワークの強化及び安全・安心な通学確保の観点からも早期に供用開始をする必要がある。																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
						コスト																		
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
交付金等の財源確保のため、国や県への働きかけが必要である。																								

事業番号	事務事業名	筏津郷線整備事業(1工区)				所管課名	建設部施設整備課	所属長名	古和 克司
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	計画係	
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる				根拠法令等	道路法、都市計画法	
	施策方針	2	幹線道路体系の整備				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	02	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	道路橋りよう費	道路橋りよう新設改良費	002	53	臨	予算上の事業名
道路整備事業(政策)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成30 年度～ 令和5 年度) ☐ 単年度のみ	筏津地区公共施設再編事業に併せて、再編事業エリアへの交通アクセスを確保(強化)するため、筏津郷線の整備を行う。 【事業概要】 整備延長:L=200m 幅員:16.0m(車道:9.0m、歩道7.0m) 令和5年度は、道路改良工事を行った。	筏津地区公共施設再編事業に伴い、大野中央地区から再編事業エリアを結ぶアクセス道路を整備し、道路ネットワークの強化を図るため、平成30年度より事業に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・設計業務(H30～R2) ・用地取得(R3) ・道路工事(R3～R5)	→ ア 設計進捗率	%	目標 実績	100 100	100 100	— 100	— —	— —
	→ イ 用地取得率(事業費換算)	%	目標 実績	100 100	100 100	— 100	— —	— —
	→ ウ 工事進捗率(事業費換算)	%	目標 実績	31 10	100 95	100 100	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
道路利用者	→ ア 道路利用者数	—	見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ イ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
アクセス道路を完成させる	→ ア 整備率(事業費換算)	%	目標 実績	57 39	100 96	100 100	— —	— —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
都市間(広島市や大竹市など)や地域間(廿日市・佐伯・大野・宮島地域)をスムーズに移動できる	→ ア 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標 実績	77.5 66.3	77.5 67.5	77.5 64.8	78.0 —	78.0 —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		30,670,200	17,521,914	100,710,500	7,312,800	-93,397,700	0
財源内訳	国庫支出金	14,694,000	8,500,000	48,532,000	2,968,000	-45,564,000	
	県支出金					0	
	市債	13,200,000	7,600,000	43,600,000	2,600,000	-41,000,000	
	その他特財					0	
	一般財源	2,776,200	1,421,914	8,578,500	1,744,800	-6,833,700	0
業務延べ時間(時間)		949	569	1,518	380	-1,138	
人件費(B) (円)		4,092,000	2,499,000	6,476,000	1,659,000	-4,817,000	0
トータルコスト(A+B)		34,762,200	20,020,914	107,186,500	8,971,800	-98,214,700	
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
工事請負費			7,312,800 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	筏津郷線整備事業(Ⅰ工区)	所管課名	建設部施設整備課
------	-------	---------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
大野中央地区周辺の住宅地の開発等に加え、筏津地区再編事業の複合施設の供用により交通量や歩行者の通行量が増加していると、道路整備要望が高まっている。	筏津地区再編事業を含めた都市再生整備計画を計画し、補助金財源の確保を行った。	道路利用者の利便性向上や安全・安心な道路の確保のため、Ⅱ工区の早期完成要望が強い。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「幹線道路体系の整備」として施策方針に位置付けられており、安全性、利便性の向上に貢献している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	道路管理者である市が実施すべき事業であり、適切である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	当路線の整備により利用者の利便性の向上及び日常生活の安全性の向上を図るため、早期に整備を進める必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	本工区の早期事業完了と、隣接Ⅱ工区の継続した事業着手(完了)により、成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	筏津地区公共施設へのアクセス道路は、幅員狭小で安全な歩行空間が確保されていない状況であり、利用者への利便性の向上を図るにはこの事業以外ない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事前の交通量調査など調査を行い、必要最低限な道路構造で適切に設計しており、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	道路管理者である市が実施すべき事業である。事業は適切であり、コスト削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	隣接Ⅱ工区を含めて供用することで幹線道路から当該施設へアクセスすることができ、道路ネットワークの強化及び利便性の向上が図られるため、受益の機会は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・ 評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			平成30年度より事業に着手し、令和5年3月に筏津地区再編事業の完了に合わせて供用開始した。令和5年度は現道との擦り付け等の供用後の調整工事を実施し、令和5年9月に事業は完了した。																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☒ 完了		今後の改革改善案 令和5年度で事業完了。今後は、隣接Ⅱ工区の整備が必要であり、路線としての事業を継続させる必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		堂垣内広池山線整備事業					所管課名		建設部施設整備課		所属長名		古和 克司	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		工務第1係					
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		道路法					
	施策方針	2	幹線道路体系の整備					基本事業							
予算科目	会計	01	款	07	項	02	目		02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		土木費		道路橋りよう費		道路橋りよう新設改良費		002	53	臨	道路整備事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成29 年度～ 令和8 年度) ☐ 単年度のみ	新機能都市開発事業に併せて、開発事業エリアへの交通アクセスを確保(強化)するため、堂垣内広池山線の整備を行う。 【事業概要】 整備延長:L=640m 幅員:14.0m(車道:7.0m、歩道7.0m) 令和5年度は、用地取得・補償・道路改良工事を行った。	新機能都市開発事業に伴い、国道433号から開発事業エリアを結ぶアクセス道路を整備し、道路ネットワークの強化を図るため、平成29年度より事業に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
設計業務(H29～R1) 用地取得(R1～) 道路工事(R4～)	→ ア 設計進捗率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	→ イ 用地取得率(事業費換算)	%	目標 実績	56 51	82 66	95 99	100 100	100 100
	→ ウ 工事進捗率(事業費換算)	%	目標 実績	- 1	25 16	51 25	63 25	82 25
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
道路利用者	→ ア 道路利用者数	-	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
アクセス道路を完成させる	→ ア 整備率(事業費換算)	%	目標 実績	29 29	54 43	73 64	82 64	91 64
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
都市間(広島市や大竹市など)や地域間(廿日市・佐伯・大野・宮島地域)をスムーズに移動できる	→ ア 地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合	%	目標 実績	77.5 66.3	77.5 67.5	77.5 64.8	78.0 64.8	78.0 64.8
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		159,690,360	394,295,495	312,572,267	442,421,201	129,848,934	525,344,000
財源内訳	国庫支出金	75,620,000	194,324,000	147,611,000	201,845,000	54,234,000	235,750,000
	県支出金					0	
	市債	73,100,000	183,600,000	135,500,000	181,500,000	46,000,000	212,100,000
	その他特財					0	
	一般財源	10,970,360	16,371,495	29,461,267	59,076,201	29,614,934	77,494,000
業務延べ時間(時間)		1,898	1,898	1,502	2,129	627	
人件費(B) (円)		8,184,000	8,333,000	6,406,000	9,300,000	2,894,000	0
トータルコスト(A+B)		167,874,360	402,628,495	318,978,267	451,721,201	132,742,934	525,344,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
委託料			9,785,600 円				
工事費			91,930,300 円				
用地費			133,720,561 円				
補償費			206,984,740 円				

事業番号	事務事業名	堂垣内広池山線整備事業	所管課名	建設部施設整備課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
国道433号等へアクセスする地区内の道路は狭小幅員であり、周辺の住宅地の開発等により交通量や歩行者の通行量が増加しているため、通学路の安全確保が求められている。	交付金等財源の確保を行った。	新機能都市開発事業に併せ国道433号から開発事業エリアへアクセスする道路の整備が求められている。 また、通学路等の安全確保が求められている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「幹線道路体系の整備」として施策方針に位置付けられており、安全性、利便性の向上に貢献している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	道路管理者である市が実施すべき事業であり適切である。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	当路線の整備により、道路ネットワークの強化及び日常生活の安全性の向上を図るため、早期に整備を進める必要がある。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	早期の事業完了により、成果の向上が図られる。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	当地区を南北に横断するには、狭小幅員の市道しかなく、安全な歩行空間が確保されていない状況であり、幹線道路へアクセスする道路の整備及び日常生活の安全性の向上を図るにはこの事業以外ない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事前の交通量調査など調査を行い必要最低限な道路構造で適切に設計しており、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	道路管理者である市が実施すべき事業である。事業は適切であり、コスト削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	当路線の整備により、国道433号へのアクセス、新機能都市開発事業エリアを通り、宮島スマートインターチェンジ及び西広島バイパスへアクセスすることができ、道路ネットワークの強化が図られるため、受益の機会は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	平成29年度より事業に着手し、令和1年度に設計業務が完了、同年度より事業用地の用地取得に着手した。令和3年度から部分的に工事着手しており、早期に工事完了できるよう事業を推進する。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 道路ネットワークの強化及び安全な歩行空間確保の観点からも早期に供用開始をする必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
交付金等の財源確保のため、国や県への働きかけが必要である。																										